

令和6年度 事業計画書

公益財団法人三重県産業支援センター

令和6年3月

1 経営基盤の強化

- 【1】 (国) よろず支援拠点事業
- 【2】 (国) 事業承継・引継ぎ支援センター事業
- 【3】 (県) 三重県事業承継ネットワーク運営事業
- 【4】 (県) 経営向上ステップアップ促進事業
- 【5】 (県) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業
- 【6】 (県) 果実運用型ファンド活用促進事業
- 【7】 (県) 海外ビジネス展開支援事業
- 【8】 (自) 小規模企業者等設備貸与事業
- 【9】 (自) 小規模企業者等設備貸与支援事業
- 【10】 (県) 小規模企業者等設備資金貸付事業
- 【11】 (国) 中小企業活性化事業
- 【12】 (国) 経営改善計画策定支援事業
- 【13】 (県) 生産性向上・業態転換支援補助金事業

(国)	国費
(県)	県費
(市)	市費
(自)	自主財源

2 販路拡大・販路開拓

- 【14】 (市) 成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業
- 【15】 (県) 営業力強化支援促進事業

3 新事業・新技術の創出

- 【16】 (国) 地域中小企業外国出願支援事業
- 【17】 (県・市) ものづくり産業推進事業
- 【18】 (国) 成長型中小企業等研究開発支援事業

4 人材確保・育成

- 【19】 (市・自) 化学・プロセス産業人材育成事業
- 【20】 (県) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業

5 情報収集・発信

- 【21】 (県) 中小企業特定支援等事業
- 【22】 (県) 中小企業支援センター等事業
- 【23】 (自) 工業技術振興事業
- 【24】 (自) 特別情報提供事業

6 法人会計

- 【25】 (県・自) 法人会計事業

経営支援課
4,6,7,13,15,21
雇用プロジェクト推進課
5,20
よろず支援・事業承継課
1,2,3
技術支援課
16,18
中小企業支援課
14,17,19
中小企業活性化協議会
11,12
総務企画課
22,23,24,25
庶務経理課
8,9,10

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	1	国	よろず支援拠点事業	74,990	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	74,990	0

事業の目的

・よろず支援拠点事業は、国の制度開始から10年目を迎え、令和4年度の実績としては、約7千件の経営相談に対応するなど成果を上げるとともに、令和4、5年度には、経営力再構築伴走支援事業にも取組んできている。
・三重県内の中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、足元の物価高騰、深刻な人手不足など、依然として厳しい状況の中、ゼロゼロ融資の返済が本格的に始まるなど、経営改善支援の重要性が、より一層高まっている。
・一方で、コロナ禍からの経済回復や、物価を上回る賃上げの実現に向けては、経営が苦しい企業への支援だけでなく、中小企業等の成長力の強化、成長企業群への支援も併せて重要である。
・これを踏まえ、よろず支援拠点による支援は、企業全体の経営状態を踏まえ、定性的な経営課題のヒアリングのみならず、本質的な経営課題の特定・解決に向けた支援を行うことが大切であり、短期的な視点のみならず、中長期的な視点で、中小企業・小規模事業者に寄り添いながら支援することを目的とする。

事業概要

1 国が設置した無料経営相談所。
2 売上拡大や経営改善等の課題解決に向けて、一歩踏み込んだ専門的な提案を行う。
3 課題解決に向けて相談内容に応じた適切な支援機関の紹介や、課題に対応した支援機関の相互連携をコーディネートする。
3つのポイント
①総合的・先進的な経営アドバイスを提供
②課題解決に合わせたチームを編成
③課題に応じたワンストップサービス

成果目標値

事業委託元である国の令和6年度の実施基本要領、活動基本方針、行動指針の改定内容、及びこれらに基づき、伴走支援の考え方や用語の定義等の見直し内容が明確になった後に検討する。

取組内容

・事業者に対して良質な支援を届けるべく、よろず支援拠点伴走支援事業のノウハウを活かしつつ、他の支援機関や拠点間との連携を図りながら、下記について取り組んでいく。

1 中小企業・小規模事業者にとって「身近な気軽に行ける経営相談所」として、津本部・サテライト・定期相談会・出張相談会などでのワンストップの相談の実施。
2 商工会議所・商工会や金融機関との連携を強化、掛け算を意識したネットワークの力の強化。
3 三重県産業支援センター内部署(事業承継・引き継ぎ支援センター・中小企業活性化協議会・経営支援課・技術支援課など)との連携・協力体制の構築。
4 専門分野の異なる複数コーディネーターがチーム相談対応し、課題解決の精度と速度を高める支援を行った。
5 よろず支援における相談事例・支援ノウハウの情報共有を目的とした商工団体・金融機関・自治体・士業団体など多様な支援機関が参加する「成果事例報告会」を実施。
6 相談後のアフターフォローを徹底して行い、事業者の中長に渡り伴走支援を続ける体制の構築。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	2	国	事業承継・引継ぎ支援センター事業	95,249	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	102,382	▲ 7,133

事業の目的

事業承継・引継ぎ支援事業は、後継者未定又は不在の中小企業事業者に対し、多種多様で、事業内容や課題も地域性が強いという中小企業の特徴を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等が連携して、中小企業者の円滑な事業承継・引継ぎを支援するとともに、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の維持に資することを目的としている。

令和3年4月1日には、支援のワンストップ化および支援体制の強化を目的とし、親族承継を中心に支援する「プッシュ型事業承継支援高度化事業」と第三者承継を中心に支援する「事業引継ぎ支援センター事業」が統合されている。

事業概要	成果目標値																														
<p>地域の「事業承継ネットワーク」の構成機関による、プッシュ型事業承継診断を活用した事業承継支援ニーズのある中小企業者の掘り起しから、後継者不在の中小企業者への事業引継ぎ支援や、親族承継に係る外部専門家等を活用した課題解決に向けた支援を行う。</p> <p>更に、ネットワーク拡大によるビジネスマッチング等のシナジー効果を高めるため、後継者・若手経営者の育成を目的とした経営塾「MIE塾」を開催する。</p>	<p>1. 令和5年度 目標・実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 1次対応相談件数(親族内)</td> <td>目標</td> <td>130件</td> <td>実績</td> <td>112件</td> </tr> <tr> <td>(2) 1次対応相談件数(譲渡)</td> <td>目標</td> <td>139件</td> <td>実績</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td>(3) 成約件数(親族内)</td> <td>目標</td> <td>23件</td> <td>実績</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>(4) 成約件数(第三者)</td> <td>目標</td> <td>33件</td> <td>実績</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>(5) 事業承継診断件数</td> <td>目標</td> <td>2,878件</td> <td>実績</td> <td>2,159件</td> </tr> <tr> <td>(6) エリアCO掘り起し件数</td> <td>目標</td> <td>165件</td> <td>実績</td> <td>174件</td> </tr> </table> <p>※1. 2. 3. 4. 6は令和6年1月末現在の実績 ※5は、令和5年11月末現在の実績</p> <p>2. 令和6年度目標 令和6年度目標については、後日国と協議予定</p>	(1) 1次対応相談件数(親族内)	目標	130件	実績	112件	(2) 1次対応相談件数(譲渡)	目標	139件	実績	114件	(3) 成約件数(親族内)	目標	23件	実績	21件	(4) 成約件数(第三者)	目標	33件	実績	35件	(5) 事業承継診断件数	目標	2,878件	実績	2,159件	(6) エリアCO掘り起し件数	目標	165件	実績	174件
(1) 1次対応相談件数(親族内)	目標	130件	実績	112件																											
(2) 1次対応相談件数(譲渡)	目標	139件	実績	114件																											
(3) 成約件数(親族内)	目標	23件	実績	21件																											
(4) 成約件数(第三者)	目標	33件	実績	35件																											
(5) 事業承継診断件数	目標	2,878件	実績	2,159件																											
(6) エリアCO掘り起し件数	目標	165件	実績	174件																											

取組内容

1. 支援対象事業者の掘り起し
(1) 金融機関との連携: ①県内金融機関の全営業店訪問 ②担当者向け勉強会及び事前相談会の開催
(2) 商工会・商工会議所との連携: ①事業主および経営指導員の要請に基づいた訪問 ②情報交流および勉強会実施
(3) 当センター内拠点との連携: ①中小企業活性化協議会 ②よろず支援拠点 ③経営支援課(プロ人材) ④北勢支所ほか
(4) 事業承継セミナーの開催、DM発信

2. 対象事業者の支援
(1) 専門家派遣による支援
(2) 登録案件(相談)のフォローアップ(二次対応、三次対応への移行と成約案件の増加)
(3) 各種データベース(事業引継ぎDB・NNDB)の活用とセンター間マッチングによる支援
(4) マッチングコーディネーターの追加登録と活用
(5) 「後継者人材バンク」による創業希望者と後継者不在の中小企業・小規模事業者とのマッチング支援
(6) 後継者不在の事業者の経営資源の引継ぎ(廃業)支援

3. 後継者育成塾の開催
次世代を担う経営者育成の一環として、後継者・若手経営者向けの経営塾「MIE塾」を開催する。

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	3	県	三重県事業承継ネットワーク運営事業	3,797	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	3,797	0

事業の目的	
<p>三重県の関与の下、事業承継ネットワークを構築し、構成機関の役割に応じて、中小企業・小規模事業者に対し、プッシュ型事業承継診断等を実施し、事業承継に係る意識を啓発し取組みを促すとともに、中小企業・小規模事業者の事業承継に係る悩み、課題、支援ニーズを掘起し、構成機関による支援や適切な支援機関・専門家への取り次ぎを行うことにより、円滑な事業承継の促進を図ることを目的とする。</p>	
事業概要	成果目標値
<p>1. 三重県事業承継ネットワークにおいて、構成機関上部団体との連絡会議(全体会議)を開催、情報交流、支援状況、事例の報告を行い、適宜改善し効率的な運営を図る。</p> <p>2. 事業承継セミナー等を開催し周知活動を行う。</p> <p>3. 他の地域事務局との情報交換を図る。</p>	<p>1. 令和5年度 目標・実績</p> <p>(1)事業承継診断件数 目標 2,878件 実績 2,159件</p> <p>(2)連絡会議開催 目標 2回 実績 2回</p> <p>①第1回:令和5年5月12日 参加60機関、86名</p> <p>②第2回:令和5年11月17日 参加50機関、66名</p> <p>(3)セミナー開催 目標 2回 実績 2回</p> <p>①令和5年5月12日「明日から実践!〜あとつぎ探しの提案話法〜」 講師:二木 貴 氏(株)バトンズ 参加者:86名</p> <p>②令和5年11月17日「事業承継・引継ぎ補助金の申請手順と採択のコツ」 講師:池田 茂 氏(中小機構中部本部) 参加者:66名</p> <p>※(1)は令和5年11月末現在の実績</p> <p>2. 令和6年度目標</p> <p>令和6年度目標については、後日、国および三重県と協議予定</p>
取組内容	
<p>1. 事業承継診断件数</p> <p>(1)各構成機関が実施する事業承継診断により、事業者の事業承継に対する認識を高めるとともに、事業承継に関する悩み、課題等の支援ニーズの掘り起しを行う。</p> <p>(2)事業承継診断⇒計画策定支援⇒策定後のフォローを管理できるスキームの構築に努める。</p> <p>2. 連絡会議の開催</p> <p>(1)目的・効果を有効的に実現できる運営を行う。</p> <p>3. 他県との情報交換</p> <p>(1)東海3県事業承継・引継ぎ会議等により他県の状況を把握し、事業承継ネットワーク運営事業の高度化に努める。</p>	

担当課	関係機関等
よろず支援・事業承継課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	4	県	経営向上ステップアップ促進事業	13,840	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	13,840	0

事業の目的																	
<p>三重県版経営向上計画は、平成26年4月1日施行の「三重県中小企業・小規模企業振興条例」第16条に基づき、創設した制度である。</p> <p>三重県内中小企業・小規模企業の経営向上に対する主体的な努力を促進し、その挑戦を後押しするだけでなく、意欲を引き出すため、多様な中小企業・小規模企業がその発展段階に応じて作成する計画を認定し、中小企業・小規模企業の成長と三重県経済の活性化を図ることを目的とする。</p>																	
事業概要	成果目標値																
<p>経営課題の抽出・発見やその解決に向けた取り組み、さらには新事業展開等を行う中小企業・小規模企業が発展段階に応じて作成した計画について、その発展段階に応じたステップ1～ステップ3の三段階で独自に認定を行う。</p> <p>これらの認定を受けることで、センターの実施する専門家派遣や市町独自の補助事業など、様々な支援策の対象となることができる。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5年度 目標</th> <th>実績</th> <th>R6年度 目標(予定)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 計画認定件数</td> <td>500件</td> <td>643件</td> <td>500件</td> </tr> <tr> <td>2 専門家派遣企業数</td> <td>30者</td> <td>10者</td> <td>30者</td> </tr> <tr> <td>3 経営革新計画認定件数</td> <td>30件</td> <td>16件</td> <td>30件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和5年度実績は令和6年1月31日現在</p>		R5年度 目標	実績	R6年度 目標(予定)	1 計画認定件数	500件	643件	500件	2 専門家派遣企業数	30者	10者	30者	3 経営革新計画認定件数	30件	16件	30件
	R5年度 目標	実績	R6年度 目標(予定)														
1 計画認定件数	500件	643件	500件														
2 専門家派遣企業数	30者	10者	30者														
3 経営革新計画認定件数	30件	16件	30件														

取組内容

1 経営向上計画等の申請から認定までのアドバイス及び認定後のアフターフォローを丁寧に行う。
2 ステップ2、3の認定企業の経営者と商工団体経営指導員等との対話によって、計画実行段階で新たに出てくる課題に対して、専門家派遣を実施するなど、計画の実行を支援する。

ステップ1

課題を把握・整理する！
■ 計画づくりをスタート

ステップ1以上

- ・経済や社会の環境変化や自社の現状から“やるべきと思うこと”を、専門的知識や経験を持つ支援者とともに、計画中の経営課題設定と解決策について相談することができます。

<専門分野として>

- ①【技術分野】 : 試作サポート・開発サポート・知財活用サポートなど
- ②【事業承継分野】 : スムーズな事業承継のサポート・様々な手法の情報提供
- ③【経営相談分野】 : [幅広い経営相談とサポート]

ステップ2

実施計画を立てる！
**■ 実施計画の
実行をサポート**

ステップ2以上

- ・現場改善に係る専門家派遣(小規模企業のみ利用可能、3回まで。)

ステップ3

本格的に実行する！
**■ 収支計画、資金計画を含む
実践サポート**

- ・三重県中小企業融資制度(みえ経営向上支援資金、小規模事業資金(みえ経営向上支援扱い))
- ・ICTを活用して生産性の向上をめざす取組は、計画作成段階から専門家派遣の利用が可能(5回まで。)

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	5	県	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	19,736	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	13,816	5,920

事業の目的

安定した質の高い雇用を新たに生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すため、地域の中小企業・小規模企業の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業等の経営体質強化や産業全体の生産性の向上を図る。
また、地域金融機関、中小企業支援機関等の関係機関との連携を強化し、地域の中小企業・小規模企業に対し新事業や新たな販路開拓など「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起していく。
更に、DXの推進、拡大に向けて、県民や事業者等がDXに取り組むための「第一歩」を踏み出す事を支援する「みえDXセンター」をはじめ、地域のDX推進の拠点となる機関との連携を強化し、県内中小企業・小規模企業のデジタル化・DX推進にかかる課題及びニーズの切り出しを行うと共にデジタル人材の地方への還流を促す。

事業概要	成果目標値										
<p>「攻めの経営」や経営改善の実現をサポートするために、プロフェッショナル人材活用の必要性の説明及び人材紹介機関と連携しプロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>また、副業・兼業人材活用のメリット及び「地域外副業・兼業人材促進事業」を活用し、さらなる人材活用を促進する。</p> <p>前年度行った「県外人材確保支援事業」の継続により、企業の事業分野における専門的な知識・経験を有する人材をUIターンによる雇い入れ活用を促す。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">目 標 値</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td style="text-align: right;">450件</td> </tr> <tr> <td>マッチング(成約)件数</td> <td style="text-align: right;">80件</td> </tr> <tr> <td>副業・兼業のマッチング(成約)件数</td> <td style="text-align: right;">40件</td> </tr> <tr> <td>県外専門人材確保のマッチング(成約)件数</td> <td style="text-align: right;">20件</td> </tr> </table>		目 標 値	相談件数	450件	マッチング(成約)件数	80件	副業・兼業のマッチング(成約)件数	40件	県外専門人材確保のマッチング(成約)件数	20件
	目 標 値										
相談件数	450件										
マッチング(成約)件数	80件										
副業・兼業のマッチング(成約)件数	40件										
県外専門人材確保のマッチング(成約)件数	20件										

取組内容

- 1 プロフェッショナル人材の活用の喚起、求人、求職の取次について
 - ・意欲の高い企業に対し経営者と面談を重ね、課題の確認、人材ニーズの明確化とマッチング支援の実施
 - ・新たな企業の掘り起こし、センター内の連携及び金融機関や関係機関と連携を図り、マッチング支援を実施
- 2 様々な支援制度との連携による求人ニーズの掘り起こしについて
 - ・紹介料無料「大企業連携企業人材」の活用、特に三重とゆかりの強い大企業と連携し中小企業・小規模企業への人材支援を行う
 - ・「県外人事確保支援事業」の活用によるUIターン支援促進
- 3 未成約案件の解消について
 - ・プロ人材定着化の確認や人材ニーズの再確認・活用の促進、成約の支援を行う。
 - ・取り繋ぎ企業、人材紹介会社との情報を密に行いマッチングの促進
 - ・金融機関及び商工会議所等の地域支援機関との連携により、中小企業・小規模企業への「プロフェッショナル人材戦略事業」のプレゼンテーションなど実施
- 4 副業・兼業人材紹介について
 - ・手軽に活用できる「副業・兼業人材」の有効性の周知・活用に向けた人材紹介事業者を交えた支援実施
 - ・「地域外副業・兼業人材促進事業」を活用し、県外人材の移動に伴う経費や手数料などの補助により副業・兼業人材の活用を促進する。
 - ・地域のDX推進機関との連携を強化し、県内中小企業・小規模企業のデジタル化・DX推進の課題及びニーズの掘り起こしと副業・兼業デジタル人材のマッチング支援を行う。
- 5 プロフェッショナル人材戦略事業の自走化に向けて、本事業でこれまで培った人脈やノウハウ等を金融機関の「先導的人材マッチング事業」に活かせるよう連携・調整を図ると共に、自走化に向けた取り組みを県内金融機関と情報共有していく。

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	6	県	果実運用型ファンド活用促進事業	50	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	58	▲ 8

事業の目的			
<p>各地域での新事業創出の仕組みづくりを支援する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」、「みえ農商工連携推進ファンド」による、その後の新たな取り組みを創出するため、ファンド活用事業者等へフォローアップを行う。</p>			
事業概要	成果目標値		
<p>各地域での新事業創出の仕組みづくりを支援する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」、「みえ農商工連携推進ファンド」による、その後の新たな取り組みを創出するため、ファンド活用事業者等へフォローアップを行う。</p>	<p>ビジネスフェア等への出展回数</p>	<p>R5年度 目標 実績 2回以上 3回</p>	<p>R6年度 目標 2回以上</p>
	<p>フォローアップ活動回数 ※R5年度の1月31日時点実績は58回</p>	<p>目標 見込 70回以上 75回</p>	<p>目標 70回以上</p>
<p>令和5年度は「しんきんビジネスフェア」、「東京三重県人会大会」、「関西三重県の集い」にて、ファンド活用事業者の取扱商品を展示し、PRを行った。令和6年度においても同フェア等の開催が予定されているため、引き続き出展することとする。</p>			
取組内容			
<p>新規事業創出に向けた仕組みづくりを支援する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」、「みえ農商工連携推進ファンド」による、その後の新たな取り組みを創出するため、ファンド活用事業者等へ「しんきんビジネスフェア」等出展による新商品・新サービスのPR支援などのフォローアップを重点的に行う。</p>			

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 県産品振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	7	県	海外ビジネス展開支援事業	34,896	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	34,896	0

事業の目的			
<p>海外ビジネスの再開が本格化される中、県内中小企業・小規模企業等の反転攻勢へ向けた国際展開を支援するため、海外販路拡大等に要する経費の一部を補助することを目的とする。</p>			
事業概要	成果目標値		
<p>海外販路の拡大や国内インバウンド需要の取り込みを目的として、県内中小企業が行う国際展開に向けた取り組みに関わる費用の一部を支援する。</p> <p>・補助対象 県内中小企業、小規模企業等 ・補助額 1,000千円(上限)×30社 ・補助率 1/2以内</p>	R5年度実績	R6年度目標	
	交付決定	39件	30件
	交付決定額	30,217千円	30,000千円
取組内容			
<p>1 海外販路の拡大や国内インバウンド需要の取り込みを目的として、県内中小企業が行う国際展開に向けた取り組みに関わる費用の一部を支援する。</p> <p>2 補助金の募集について、早期の公募及び交付決定を行い、一定の補助事業の事業期間を確保する。</p> <p>3 事前着手制度により、募集開始日から交付決定日までの期間を補助事業の対象期間として認めることで、事業者のニーズに対して柔軟に対応する。ただし、事前着手承認申請書の理由及び内容が正当と判断され、承認された場合、申請書を不備なく当センターが受理し、これを承認した日以降を補助事業の対象期間とする。</p> <p>4 引き続き海外の展示商談会の増加が見込まれ、円安の影響下にある海外旅費(往復航空券のみ)を補助対象とすることで、事業者の負担軽減及び海外進出の促進を図る。</p>			

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 企業誘致推進課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	8	白	小規模企業者等設備貸与事業	7,264	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	7,351	▲ 87
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	9	白	小規模企業者等設備貸与支援事業	28	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	28	0
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	10	県	小規模企業者等設備資金貸付事業	1,798	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	1,798	0

事業の目的	
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	
事業概要	成果目標値
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	債権管理業務につき成果目標は設定しない。
取組内容	
過去の設備貸与、資金貸付債権の管理と回収を行う。	

担当課	関係機関等
庶務経理課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	11	国	中小企業活性化事業	183,480	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			中小企業再生支援事業	144,635	38,845

事業の目的

「中小企業の駆け込み寺」として中小企業が抱えるさまざまな課題の解決、収益力改善、事業再生を今まで以上に促進すべく、相談・支援の早期着手に取り組む。そのため、保証協会・金融機関・民間専門家・支援センター等と一層の連携強化を図り、地域全体で企業の成長と価値の向上を推進する。

事業概要	成果目標値		
<ul style="list-style-type: none"> ・財務上の問題を抱えているものの、事業の将来性が見込まれ、かつ主体的に事業の再構築に取り組む事業者の相談に応じ、助言や再生計画策定支援に取り組む。併せて再生困難な事業者に対しては、早期出直しを促す。 ・保証協会、金融機関、専門家、支援センター等との連携強化により早期に質の高い、シームレスな支援に取り組む。 ・トレーニー制度を通じて協議会ノウハウの地域金融機関等へ還元、連携ネットワークの構築を図るとともに、再生支援の質の向上を目指す。 ・中小企業の持続的な成長支援と企業価値の向上実現に向け、ガバナンス体制の整備支援に取り組む。 	R5年度(12月までの実績)		R6年度
	目標	実績	目標
	相談件数	130件	160件(123.1%)
	支援完了件数	89件	54件(60.7%)
			未定
			未定
	注1: 相談件数=事前58件、一次102件		
	注2: 支援完了件数=収益力13件、プレ12件、通常8件、再チャレ16件、移行案件5件		

取組内容

1 事業者のフェーズに応じた多様な支援策により幅広く支援

- ・支援活動を通じ、ガバナンス体制構築(経営の透明性確保、内部管理体制構築等)に向けた支援・助言に取り組む。
- ・収益力改善、経営改善、プレ再生/再生、活性化ファンド活用等で、事業者の再生支援を図る。
- ・再チャレンジ、経営者保証ガイドラインの利用促進により債務者・保証人の法的破綻回避、事業・雇用維持の可能性を追究する。

2 関係機関との連携強化

- ・ゼロゼロ融資により保証協会保証付融資が増加していることから、従来以上に保証協会との連携強化を図る。
- ・県内金融機関本部・営業店訪問、事前相談会による相互意思疎通・金融機関ニーズを早期に発掘、対応する。
- ・センター内各事業(事業承継・引継ぎ支援センター、よろず支援拠点等)、地域の税理士・会計士・商工団体との連携を強化することで、事業者ニーズに対応する。
- ・特に保証協会・金融機関については、支援効果を高めるため早期に相談⇒支援着手ができるよう意思疎通の円滑化を図る。

3 再生支援人材の育成

- ・地域内再生人材の育成拠点として機能を発揮し、事業者の多様なニーズへの対応に向け、トレーニー制度を継続する。

【期待効果】

- ⇒地域金融機関等人材受入により、本人だけでなく出向元機関内での支援ノウハウ展開
- ⇒本人・出向元機関と再生支援専門家等とのネットワークを構築、地域内での再生支援力向上
- ⇒不足する支援人材の確保

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	12	国	経営改善計画策定支援事業	37,983	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	37,983	0

事業の目的

借入金の返済負担額、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、場合によっては金融機関との関係構築が不十分で経営改善が進まない状況にある。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進する。
また、特に「真に事業者のためになる支援の実施」のためには早期の着手が大切であり、その辺りへの比重をかけていく必要がある。

事業概要	成果目標値			
経営改善計画の入り口における申込案件の形式チェック及び当該計画が適切に実施されているかの確認を行う。 現在、下記二つの事業を取り扱っている。 ・405事業(経営改善計画策定支援事業) ・ポスコロ事業(早期経営改善計画策定支援事業) 2月より一定の条件のもと1年間限定的に民間金融機関がポスコロ事業の支援対象機関として加わることから早期支援につなげていく。		R5年度 12月末 実績	最終 見込み	R6年度 目標
	目標	70件	30件	40件
	○合計利用申請件数 ・405事業 ・ポスコロ事業	70件	30件	40件
		40件	25件	28件
		30件	5件	12件
				35件
				35件

取組内容

1 県内金融機関の本部(必要に応じ営業店)やTKC、三重県中小企業診断協会、その他認定支援機関(税理士・中小企業診断士・コンサル会社等)との連携を深めるとともに、訪問やメール、電話等によりPR・利用促進を行う。
* 計画策定・同費用請求・伴走支援・同費用請求の進捗管理を行いつつ、PR・利用促進もはたらきかける。

2 収益力改善計画の出口対応として405事業の利用推進・連携を行っていく。
* 移行件数: 令和4年4件(21件中)、令和5年15件(25件中)

3 事業者支援の早期着手により選択肢も多い段階で再生可能性を高めるため金融機関解放のポスコロ事業について積極的に支援・取り組んでいく。
* 費用対効果の点で金融機関の支援が届きにくい先に対してアプローチすることになることや、金融機関・保証協会と協議会との連携をさらに進めることで、地域全体としての活性化につながる。

担当課	関係機関等
中小企業活性化協議会	独立行政法人中小企業基盤整備機構

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	13	県	生産性向上・業態転換支援補助金事業	319,750	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	324,488	▲ 4,738

事業の目的

中小企業・小規模企業等が、エネルギー価格高騰の影響を緩和するために実施する施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上に向けた取り組みを支援する。
また、賃上げ型については従業員の賃金引き上げに繋がるよう、生産性向上や業態転換を行い、もって意欲的な経営向上等をめざす取り組みを支援する。

事業概要	成果目標値
<p>エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために実施する生産性向上や業態転換に向けて取組事業に要する経費を補助する。 なお、「賃上げ型」については、当該取り組みをもって従業員の賃金引き上げに繋げる事業に要する経費を補助する。</p> <p>【令和6年度】 ○第2回三重県エネルギー価格等高騰対応(賃上げ型): 300,000千円</p>	<p>【令和6年度事業にかかる交付決定件数と交付決定額】 ○第2回三重県エネルギー価格等高騰対応(賃上げ型): 119件、301,150千円</p>

取組内容

○令和6年度事業の取組内容

- 1 補助対象者
三重県内の中小企業・小規模企業等
- 2 補助対象事業
エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために実施する生産性向上や業態転換に向けて取り組む事業に要する経費(採択事業者は三重県版経営向上計画の認定を受けることが必要)
- 3 補助率 1/2
- 4 補助限度額 上限400万円、下限50万円

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	14	市	成長分野等新分野ものづくり・販路開拓支援事業	2,100	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	2,100	0

事業の目的	
<p>四日市市内ものづくり中小企業に対し、成長力・競争力が期待されるDX、医療などの先端産業分野への進出及び既存分野の技術改良等の支援を行うとともに、各業種や分野に応じた販路先開拓を支援し、市の強みである部材産業等の更なる強化を図る。</p>	

事業概要	成果目標値		
	R5年度(見込)		R6年度
	目標	実績	目標
<p>四日市市内ものづくり中小企業を対象に、コーディネーターによる技術支援・販路開拓支援を行う。</p> <p>1 新分野参入・既存分野高度化支援 成長分野の製造開発や既存分野の高度化への取組に対し、技術コーディネーターによる伴走支援等を行う。</p> <p>2 販路開拓支援 展示会出展への促進活動や出展のサポート・マッチングにより、販路開拓支援を行う。</p>	<p>1 中小企業個別支援企業数 5件</p> <p>2 展示会での販路開拓支援 2件</p>	<p>5件</p> <p>2件</p>	<p>5件</p> <p>2件</p>

取組内容	
<p>1 成長分野等新分野参入・既存分野高度化支援</p> <p>①四日市市内ものづくり中小企業との促進活動 豊富な経験、知識、技術、人脈を持つコーディネーターが複数回にわたる企業訪問を行い、これまで培った技術やノウハウを活用しながら、DX・医工連携分野への参入や既存分野の高度化に向けた取組上の課題解決や販路開拓、ビジネスマッチング等伴走支援を行う。</p> <p>②情報発信・関係情報収集 DX・医工連携等の新分野及びその他成長産業分野への市内ものづくり中小企業の参入を促進するとともに、各企業の持つ技術やノウハウ等の情報発信、関係機関情報の収集等を行う。</p> <p>2 販路開拓支援</p> <p>①展示会出展への促進活動 市内ものづくり中小企業に対し、業種や分野に応じた販路開拓のための展示会等の情報を提供するとともに、市の産業支援制度の利用促進や出展内容に関する提案を行い、効果的な出展内容の充実を支援する。</p> <p>②出展サポート・マッチング支援 販路開拓上の課題を抱える市内中小企業が見本市等への出展を容易に行えるよう、コーディネーターによる出展サポートや会場同行指導により、企業のマッチング精度の向上、確実な販路開拓への支援を行う。</p>	

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	15	県	営業力強化支援促進事業	4,869	新規
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			—	—	4,869

事業の目的	
<p>専門家による実践的な指導を受けた支援人材が企業の支援を行うことで、県内企業の営業力を強化し、競争力の強化につなげるとともに、支援機関職員のノウハウ獲得による支援力向上を図る。 また、支援の成功事例を創出し、当該事例の情報発信を行うことで、有効なマーケティング手法や支援機関活用の事例を県内企業や支援機関に広く周知し、支援の横展開を図る。</p>	
事業概要	成果目標値
<p>支援機関職員が、マーケティングや情報発信力の強化などに関する知見を有した専門家と連携しながら、営業力の強化を課題とする中小企業等を発掘し、必要に応じて個別の支援を行う。 また、これらの活動の成果などを横展開するセミナーを開催することで、他の県内企業への成果の波及を狙う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象企業の掘り起こし件数 120社 ・内、個別支援実施企業数 8社 ・内、広域商談会参加企業数 20社 ・セミナー開催数 3回
取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターによる支援先企業の掘り起こし コーディネーターが県内企業に対し個別のアプローチを行い、営業力強化を課題とする企業の掘り起こしや各種支援のあっせん、成功事例の情報発信による横展開などを行う。 ・専門家の知見を活用した個別支援 コーディネーターによる掘り起こしを行った企業の中から、有効なマーケティング手法の導入や情報発信力の強化などの具体的な改善を実行する意思があり、専門家の指導に基づくハンズオン支援を希望する企業に対して、コーディネーターが専門家と連携し個別の支援を実施する。 ・支援機関によるサポート コーディネーターによる掘り起こしを行った企業の中から、展示商談会への出展や各種補助制度を活用した営業力強化の取り組みなどについて、支援機関がそのノウハウを活用して伴走支援を行う。 営業力強化を課題とする企業を対象に、デジタルマーケティングをはじめとする有効なマーケティング手法の活用等による営業力強化に向けたセミナーや、本事業で創出したモデル事例の横展開等を狙ったセミナーを開催する。 	

担当課	関係機関等
経営支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	16	国	地域中小企業外国出願支援事業	3,160	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	2,953	207

事業の目的					
海外への販路拡大を目指す県内中小企業等の収益拡大及び競争力向上を図るため、特許・実用新案・意匠・商標(冒認商標含む)に係る外国出願を支援する。					
事業概要		成果目標値			
中小企業等が行う外国出願(特許・実用新案・意匠・商標)に要する経費の一部を補助する。		外国出願支援案件数			
		R4年度計画	実績	R5年度計画	実績
		特許 2件	2件	2件	2件
		実用新案 1件	1件	1件	1件
		意匠 0件	0件	0件	0件
		商標 2件	2件	0件	0件
		冒認商標 0件	0件	0件	0件
取組内容					
1 企業の活用の機会を広げるため、予算の枠内で2回の募集が行えるように計画する。また、事業実施期間をできるだけ長くして企業の余裕が確保できるように出来る限り早く募集を開始する。					
2 令和5年度は、実績2件ともに補助上限額を超える申請で当初予算を超えていたが、中経局と調整を行い、2件とも補助上限額が交付決定することができた。今後も当初予算に対して申請額を超える場合は、企業の期待に応えられるよう国との調整を行ってゆきたい。					

担当課	関係機関等
技術支援課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	17	県・市	ものづくり産業推進事業	24,472	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			ものづくり中小企業DX推進事業	26,111	▲ 1,639

事業の目的				
北勢地域に立地する企業において、ものづくり産業の強化に向け、脱炭素・DX活用の促進を図り、さらには、新製品ののための技術開発・生産性の向上を進める。				
事業概要	成果目標値			
カーボンニュートラルの進展やデジタル技術の普及などの社会情勢を踏まえ、この分野における支援を重点として、コーディネーターによる相談対応等により、産学官金のネットワークを活用しながら、脱炭素・DX活用などの企業の課題解決を支援する。	R5年度(見込)		R6年度	
	目標	実績	目標	
	1 ものづくり企業の課題解決	24件	24件	24件
	2 技術セミナー等の開催	10回	10回	10回
取組内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくり補助金」などの国等の助成金・外部資金も活用しながら、技術支援コーディネーターによる相談対応により、企業の課題解決を進める。 ・高等教育機関(大学等)・公設試験研究機関等と県内ものづくり企業とのマッチングを進め、産学官あるいは産産での共同プロジェクト、共同研究等により、製品・新技術開発を推進し、企業の課題解決を進める。 ・北勢地域の「高等教育機関(東京大学三重サテライト、三重大学北勢サテライトなど)、公設試験研究機関(三重県工業研究所)、他県の産業支援機関、企業、金融機関」等によるネットワーク形成を図る。 ・北勢地域は、自動車産業が集積しており、この産業で喫緊の課題となっている各企業でのEV化の対応を支援する。 ・産業部門における温暖化ガス排出の9割は製造業であることを踏まえ、脱炭素の取り組み支援、さらには、ものづくり企業の生産性の向上などに必要な技術とされる、ITの導入等によるDX支援を、重点的な分野として位置づける。 ・カーボンニュートラル進展に伴う県内企業(自動車分野等)への影響、DXなどの新しい技術に関するセミナーを開催し、各企業において、環境問題への対策、新技術・新製品開発等へつなげられるような情報を得られる機会を提供するとともに、セミナーの中での交流の場を提供し、企業間・企業大学間・企業公設試間で形成されたネットワークを発展する。 				

担当課	関係機関等
中小企業支援課	雇用経済部 新産業振興課 ・ 四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	18	国	成長型中小企業等研究開発支援事業	14,115	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,273	9,842

事業の目的			
<p>県内中小企業の競争力強化を図るため、経済産業省の中小企業を中心とした産学官連携体への補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業(通称:Go-Tech事業)」への取組を、事業管理機関として適切に管理運営する。</p>			
事業概要	成果目標値		
<p>事業管理機関として、技術支援コーディネーターらにより、補助事業元の中部経済産業局との調整、代表機関、連携機関との調整、研究開発委員会の開催、研究開発の遂行状況の確認等、事業推進を図り、研究開発を支援する。</p> <p>また、技術支援コーディネーターらにより、新規課題の発掘と提案を実施する。</p>	R5年度 目標	実績(1月末)	R6年度 目標
	Go-Tech継続課題(2年目以降)の適切管理		
	2年目	1件	3件
	3年目	0件	1件
取組内容			
<p>1. 管理課題の適切な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業管理機関として、継続課題(4課題)について、交付申請等を適切に実施する。 ○[3年目・継続]:【中核企業】松井機工有限会社 【連携機関】 中部大学、三重県工業研究所 【課題】:ガンドリル・超音波クーラント援用システムによる低侵襲医療小径キーパーツの高精度微細加工技術の開発 ○[2年目・継続]:【中核企業】株式会社光機械製作所 【連携機関】 鈴鹿高専 【課題】:車載ディスプレイ用超薄板ガラスパネルを世界最速で高品質かつ高効率に切断加工する加工プロセスの実現 ○[2年目・継続]:【中核企業】東洋工業株式会社 【連携機関】 大阪大学、三重県工業研究所 【課題】:難接合材や軽量かつ高強度な金属等を欠陥がない状態で接合を可能とする電動式低温線形摩擦接合装置の開発 ○[2年目・継続]:【中核企業】トーア紡マテリアル株式会社 【連携機関】 岐阜大学、三重県工業研究所 【課題】:リサイクル炭素繊維の連続繊維化技術及びその複合材料部材の開発 <p>2. 新規課題の発掘と提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の研究開発動向を注視し、技術支援コーディネーターらにより発掘、課題整理を行い、提案する。 <p>3. 過年度課題の適切なフォローアップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業に関連して、これまでに実施した課題のフォローアップ調査等に適切に対応する。 			

担当課	関係機関等
技術支援課	経済産業省 中部経済産業局

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	19	市・自	化学・プロセス産業人材育成事業	5,460	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	5,460	0

事業の目的											
<p>四日市コンビナートを中心とした石油精製・石油化学企業では、化学・素材に関する基礎知識等に熟知した人材を必要としており、その確保・育成が地域の共通課題となっている。この課題が解決できるよう、関係企業在職者等が専門的な知識・技能を習得できる有効な講座を開設し、各企業における人材の育成・確保を支援する。</p>											
事業概要	成果目標値										
<p>企業の技術者を対象に、以下の人材育成講座を開催し、講義や実習による講座を行う。</p> <p>1 基礎知識・技術取得コース 化学企業等におけるプラント運転及び設備管理等に携わる技術者や技能者等に有用な基礎講座</p> <p>2 安全・安定運転体験学習コース 同様の対象者に向けた体験学習講座と防災についての講座</p> <p>3 共通コースとして、プロセス制御、IoT・DX化の現状と今後の展開、品質管理と品質改善策を学ぶ演習講座</p>	講座受講者数	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">R5年度(見込)</th> <th>R6年度</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20人</td> <td>39人</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table>	R5年度(見込)		R6年度	目標	実績	目標	20人	39人	25人
R5年度(見込)		R6年度									
目標	実績	目標									
20人	39人	25人									
取組内容											
<p>1 講座実施日程 令和6年6月～令和7年3月頃(予定)</p> <p>2 講座の企画運営 講座の企画運營業務の内容は、以下のとおりとする。</p> <p>① 企画立案 ② 打ち合わせ・日程調整 ③ 開講準備(募集案内の作成、企業訪問などによる受講者の集客、受講者名簿作成、テキスト精査等) ④ 開講・進捗管理 等</p> <p>3 講座内容(名称:化学・プロセス産業基礎講座)</p> <p>① 講座内容 新人技術者から中堅技術者を対象とした「基礎知識・技能習得コース」及び「安全・安定運転体験学習コース」からなる、年間2コースの演習、実習を織り交ぜた実践的な講座を開催する。 令和6年度より、特に「安全・安定運転体験学習コース」に「災害対策の基礎知識とコンビナート防災について」の講義を追加する。</p> <p>② 受講対象者 化学・プロセス関連企業で、プラント運転、設備管理に携わる新人から中堅にかけての技術者(エンジニア)や技能者(オペレーター)を対象とする。</p>											

担当課	関係機関等
中小企業支援課	四日市市 工業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	20	県	地域活性化雇用創造プロジェクト事業	97,471	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	99,427	▲ 1,956

事業の目的

◆地域活性化雇用創造プロジェクト第3期(令和4～令和6年度)は県内の労働力不足に対し、多様な人材が能力を発揮し輝ける環境を整備すると共に第4次産業革命に対応できる高度・専門人材の確保を重点事業として推進し雇用を創造する。

- 1) 15年連続の転出超過となっている三重県において、魅力ある県内企業の求職者への認知度向上等により、転出超過者数の9割を占める若者の県外流出を防ぐと共に、U・Iターンや移住を検討している若年者等に対しては県内への定着促進を図る。
- 2) 県内中小・小規模企業に対し働き方改革等の促進により多様な人材を受入れる体制づくりを支援する一方、長期離職者が高止まりして女性や県内総人口に占める割合が非常に高い外国人に対して、県内企業への就職支援を行う。
- 3) 首都圏就職相談アドバイザーや高等教育機関との連携により第4次産業革命等に適應できる高度・専門人材を確保すると共に県内中小・小規模企業の生産性向上に向けて労働者の高度・専門人材育成を支援する。

事業概要	成果目標値
1) 三重県内の経済団体、教育・研究機関、金融機関、三重県、三重県産業支援センターで構成する「プロジェクト推進協議会(28団体)」の提案・助言等をふまえ事業を実施する 2) 「多様な人材が能力発揮し輝ける環境整備事業」と「中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業」との大きく2つの事業テーマがあり、各事業テーマは、企業・事業主向け支援、求職者・労働者向け支援、就職促進支援を目的に約10個の事業で構成される 3) プロジェクト全20個の事業のうち、11事業を県が担当し、残り9事業を三重県産業支援センターが県より受託し担当する	1) アウトプット数(事業への参加企業数または参加人数) ・令和6年度: 1,695(社・人) ・3カ年(令和4～6年度): 4,855(社・人) 2) アウトカム数(良質な雇用による正社員就職者数) ・令和6年度: 305(人) ・3カ年(令和4～6年度): 745(人) 【良質な雇用の条件】 ① 就労期間における所定内給与額の1ヵ月当たりの平均額: 220.6千円以上 ② 月平均所定外労働時間: 20時間以下 (*) 全事業の目標値

取組内容

1【事業推進・基盤整備事業】
 ① プロジェクト運営・ネットワーク構築事業・・・リーダー及び事務支援員配置、広報活動、推進協議会開催、賛助会勧誘等

2【多様な人材が能力を発揮し輝ける環境整備事業】
 ② 外国人受入体制構築事業・・・外国人材の採用意向のある企業を対象としたセミナーや個別相談会を実施する
 ③ 女性の就職支援事業・・・各スキル習得研修(eラーニング)、カウンセリング、セミナー等を実施すると共にSNS等活用による就職支援情報を発信し就職を促進する
 (※企業向け働き方改革取組推進事業(セミナー)を当事業で一体的に実施する)
 ④ 外国人の就職支援事業・・・定住外国人求職者・留学卒業生を対象として就職支援セミナー、インターンシップ、企業見学会等を実施する
 ⑤ 地域企業就職促進交流事業・・・求職者のニーズに応じて合同企業説明会や地域別の企業交流会等を開催する

3【中小・小規模企業の高度・専門人材確保支援事業】
 ⑥ 高度人材育成支援事業・・・高度人材育成のため企業の実施する人材育成研修にかかる経費を支援する
 ⑦ 高度ものづくり技術人材育成事業・・・自動車関連産業を主な対象として、次世代自動車等の先端産業で必要とされる最新の技術や素材、部品について習得する講座や専門家派遣を行うと共に品質向上やコスト削減等につながる高度ものづくり講座を開催する
 ⑧ コンビナートプラント運営人材育成事業・・・脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や施設メンテナンスに従事できる人材育成講座を開催する
 ⑨ 高度・専門人材県内就職促進事業・・・首都圏就職相談アドバイザーや高等教育機関等と連携し、U・Iターン就転職を検討している県外の若年求職者や県内外の新卒学生を対象とした地元企業との合同企業説明会や座談会を開催する

※令和5年度事業実施結果を踏まえ、県との調整の結果、事業内容や金額等に変更がある可能性があります。

(*) 三重県産業支援センター担当事業のみ

担当課	関係機関等
雇用プロジェクト推進課	雇用経済部 雇用対策課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	21	県	中小企業特定支援等事業	10,489	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	2,377	8,112

事業の目的	
<p>企業ニーズが多様化する中、施策情報提供、診断・助言、取引斡旋等の特定支援業務がより円滑かつ効率的に実施できるよう、三重県産業支援センターが持つ高度かつ専門的な知見を活かして各業務のフォローアップや関係団体からの情報収集、マッチング活動、技術的支援等を行うとともに、今後の県施策への反映をすべく、その支援プロセス・ノウハウの提供を行う。</p>	
事業概要	成果目標値
<p>中小企業および小規模企業に対して、販路開拓支援機能強化、技術支援体制強化を行います。</p>	<p>○販路開拓支援体制強化 販路開拓に向けた広域商談会の開催 3件</p> <p>○技術支援体制強化 展示会、セミナー、中部経済産業局等が開催する会議等での技術情報の収集 3件 国等の補助事業への申請 3件</p>
取組内容	
<p>○販路開拓支援体制強化 販路拡大につながる活動及び事前調査ならびに各種支援メニューの情報発信 事業可能性のためのマッチング活動並びに国及び独立行政法人からの情報収集</p> <p>○技術支援体制強化 成長分野の関係機関会議、展示会等への参加、関係機関への訪問等で、補助事業や技術情報を収集する。今後、「成長型中小企業等研究開発支援事業(通称:Go-Tech事業)」への申請支援につなげる。</p>	

担当課	関係機関等
経営支援課・技術支援課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	22	県	中小企業支援センター等事業	162,028	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	162,131	▲ 103
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	23	自	工業技術振興事業	4,432	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	4,550	▲ 118
年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	24	自	特別情報提供事業	1,600	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	1,600	0

事業の目的				
中小企業の経営資源を強化し、経営革新や新事業創出等の取り組みを促進するために、ワンストップ・サービス型支援を行う。				
事業概要		成果目標値		
<p>中小企業・小規模事業者の抱える課題の解決に向けて、専門性を持つコーディネーターの適切な配置や相談対応、専門家派遣やマッチング等の必要とされる支援を行うとともに、支援を行う職員のスキルアップを図る。</p> <p>また、各支援機関と連携し、事業者には有益な情報の提供や支援を行う。</p>	広報紙発行	R5年度(見込み) 目標 3回	R6年度 目標 3回	
	メールマガジン発行	36回	40回	36回
	専門家派遣件数	28回	18回	15回
	中小企業支援担当者向け研修等への参加	3回	2回	2回
取組内容				
<p>1 各種セミナーや補助金等に関する情報を、センター内に限らず広く情報収集し、メールマガジンやホームページを活用して情報提供を行う。</p> <p>2 広報紙「Miesc」を年3回発行し、行政等の多様な支援策に関する情報や、事業者には有益な情報の提供を行う。</p> <p>3 国や県などの各支援メニューの特徴、優位性を把握し、個々の企業の経営戦略に応じた適切な支援を実施する。</p> <p>4 中小企業等が抱える経営課題を解決するため、幅広い分野における登録専門家から専門性を考慮し、企業に派遣する。</p> <p>5 異業種交流の機会を提供し、県内産業の発展を目指すため、「三重ハイテクフォーラム」と「三重県異業種交流グループ連絡協議会」の運営を行う。</p>				

担当課	関係機関等
総務企画課・庶務経理課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課

年度	番号	財源	事業名	事業費(単位:千円)	継続・新規
令和6年度	25	県・自	法人会計事業	22,139	継続
			前年度事業名	事業費(単位:千円)	前年度比
			同上	21,865	274

事業の目的			
法人の維持運営管理			
事業概要		成果目標値	
評議員会・理事会の開催等、公益目的事業に属さない財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を行う。		R5年度(見込み)	
		目標	実績
		R6年度	目標
1 評議員会		1回	1回
2 理事会		3回	3回
R6年度			
目標			
1回			
3回			
取組内容			
評議員会・理事会の開催等、財団の管理運営業務や財団全般に係る業務を適切に行う。			

担当課	関係機関等
総務企画課	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課